

北塩原村農産物直売施設指定管理者公募要項

1 公募の目的

北塩原村農産物直売施設（以下、「施設」という。）は、農産物等の需要と販路拡大を図り、農業経営の安定と所得向上を目的に設置し、安心して安全な農産物の販売、地産地消の促進など、農業と観光の結びつきを強化する施設として広く利用されている。当施設について、利用者の多様なニーズに対し、より効果的な対応ができるよう、民間事業者の幅広いノウハウ（発想や経営努力）を活用するため、施設の管理に関する業務を行う指定管理者を募集する。

2 施設概要

- （１）名 称 北塩原村農産物直売施設
- （２）所在地 北塩原村大字桧原字南黄連沢山 1157 番地の 4
- （３）構 造 木造平屋建
- （４）規 模 建築面積 234.7 m²（延床面積 198.7 m²）
- （５）敷 地 2,605.72 m²（駐車場含む）

3 指定管理の内容

（１）業務内容

北塩原村農産物直売施設条例等関係規程に基づき、次の業務を行う。

- ア 村民の農業所得向上を図るための農産物販売等に関すること。
- イ 産品開発及び販売に関すること。
- ウ 施設全般の維持管理に関すること。（アイス工房含む）
- エ 火気取締り及び盗難防止等に関すること。
- オ 業務日誌及び備付公簿等の記録及び保存に関すること。
- カ 収支経理簿、領収書等の保存に関すること。
- キ その他施設管理運営の業務上必要なこと。

（２）開館時間等

- ア 休館日 12月から3月まで（冬期間）
- イ 開館時間 午前9時から午後5時30分まで
- ※ 開館時間等については、利用の実態に応じて、村と指定管理者協議のうえ、変更することができる。

4 指定期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間

※ ただし、この期間は村議会の議決により確定します。

5 指定管理料等

- （１）管理業務に伴う指定管理者の人件費、光熱水費、管理費、消耗品費、清掃業務費、

軽微な修繕費、その他の経費（（２）に掲げるものを除く。）は、指定管理者の負担とします。

（２）施設に係る保険料、電気料、浄化槽管理費、大規模な修繕費などは、（３）の指定管理料とは別に村が負担します。

（３）応募に当たり、事業計画書、収支予算書等を作成する際は、上記（１）及び（２）並びに関係規程を踏まえ、必要な指定管理料の額を算出して提案してください。

なお、各年度の指定管理料は、村と指定管理者とで協議の上、予算の範囲内で決定します。

（４）指定管理料の支払時期、方法等は、村と協議し、協定にて定めます。

（５）各年度における指定管理料は、災害等による業務停止など、特別な理由がある場合を除き、精算はしません。

6 応募方法

（１）公募要項の公開

令和８年１月５日（月）から令和８年１月２３日（金）までの間、公募要項を北塩原村ホームページに掲載しています。

（２）応募資格

ア 北塩原村内で活動をする法人その他団体（以下「法人等」という。）であること。

イ 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しないこと。

ウ 北塩原村指名停止基準に基づく定める指名停止期間中でないこと。

エ 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更正手続き開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続き開始の申立てがなされていないこと。

オ 村税、法人税、法人事業税、消費税（地方消費税を含む。）等、国税及び地方税を滞納していないこと。

カ 類似施設の管理運営業務又は類似する業務を引き続き２年以上行っていること。

（３）応募書類

以下の書類を２部提出してください。

ア 指定管理者指定申請書（様式第１号）

イ 団体等概要書及び応募資格を有していることを証する書類

ウ 施設の管理運営に係る事業計画書

エ 管理に係る収支予算書

オ 定款、寄付行為又はこれらに準ずるもの

カ 法人の登記簿謄本

キ 役員名簿

ク 経営状況に関する書類

ケ 納税を証する書類

(4) 応募期限等

令和8年1月23日(金)午後5時15分まで、産業課担当まで応募書類を提出してください。

※ 持参、郵送を問いませんが、未着、遅延等の場合は、原因の如何を問わず、未提出として取り扱います(郵送の場合、簡易書留に限る。1月23日付消印有効)。

7 選定方法等

(1) 候補者の選定

応募書類による書類審査を行った後、必要がある場合にはヒアリング審査を行い、本業務に適していると認められる法人等を指定管理者の候補者として選定します。

なお、令和8年2月20日(金)までに、各応募者に選定結果を通知します。

(2) 指定管理者の指定

指定管理者の指定に係る議案について村議会の議決を得た後、指定管理者の指定を行います。

8 その他留意事項

(1) 本件に参加するために要する費用は、すべて参加法人等の負担とします。

(2) 提出書類は、日本語を用いるものとし、やむを得ず外国語で記載するものについては、その日本語の訳文を付記又は添付してください。また、通貨は日本円とします。

(3) 書類提出後の申請書等の修正又は変更は、一切認めません。

(4) 提出された申請書等については、返却しません。

(5) 申請書について情報公開請求があった場合は、北塩原村情報公開条例に基づき、提出書類等を公開することがあります。

9 問い合わせ先

北塩原村役場 産業課 担当 遠藤

〒966-0485 北塩原村大字北山字姥ヶ作 3151 番地

電話 0241-23-1334

FAX 0241-25-7358